

特集：東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究

東アジアの低出生・高齢化とその影響

鈴木 透

21世紀に入って東アジアは急激な出生率低下を経験した。香港・マカオ・シンガポールといった大都市にとどまらず、韓国・台湾でも合計出生率は1.1未満まで低下し、世界最低水準を示した。現在は日本が世界で最も高齢化が進んだ国だが、将来は韓国・台湾が日本を上回ると予想される。

韓国・台湾の第二人口転換がこのような激烈だった理由に対する事後解釈として、圧縮的近代化や第一人口転換の後遺症が候補になる。本稿ではそうした解釈の問題点を指摘し、文化論的解釈を提示する。すなわちヨーロッパや日本の家族パターンが封建家族の子孫であるのに対し、韓国・台湾および中国の家族パターンは儒教家族の子孫であり、したがって急激に変化する社会経済システムとの不整合が大きい。この解釈は、儒教的パターンがよく保存されている台湾で出生率低下が韓国より著しい状況を説明する。

韓国・台湾・中国では国民皆年金が達成されてから日が浅く、年金制度が成熟していない。貧困率や自殺率で見ると、韓国の高齢者の状況は台湾よりはるかに深刻である。これは公的移転が充分でないに加え、急激な都市化のために独居高齢者が多く、私的移転も少ないためと考えられる。韓国と台湾の都市化の差異は、日本統治時代の農業発展の差異にまでさかのぼり得る。

低出生・高齢化対策は、経済成長の確保と社会保障の整備の両面で捉えられている。中国が第二子許容に踏み切ったのは、近年の中国経済の減速が影響していると考えられる。高齢者の支援に関しては、制度的発展が充分でないだけに家族に依存する面が大きい。

I. 緒言

韓国・台湾の急激な出生力低下は、今後激甚な人口高齢化につながると予想される。シンガポール・香港・マカオといった大都市圏の出生率が農村部を含む国のそれを下回るのは自然だが、大都市圏は生産年齢人口の転入超過によって人口高齢化がある程度緩和されることが期待される。しかし韓国・台湾の出生率は今後も長期にわたり日本を下回ると考えられる上に、国際人口移動が有意な影響を与える水準に至るとは考えにくい。したがって韓国・台湾の人口高齢化水準が、現在世界第一位である日本をいずれ上回る可能性が高く、実際に多くの将来推計でそのような推計結果が示されている。

本稿は、韓国・台湾を中心とする東アジアの急激な人口高齢化の原因である極端な出生力低下に対するひとつの事後解釈を提示する。東アジアよりはるかに激的な経済社会変動を経験したはずの旧ソ連・東ヨーロッパ諸国の出生力低下は、韓国・台湾ほどではない。したがって東アジアの極端な低出生力、出生力低下をもたらす経済社会変動が激しかったためではなく、そうした変動への反応が他の文化圏より大きかったためと思われる。そ

の主な原因は、日本を除く東アジアの儒教的家族パターンとポスト近代的経済社会システムの不整合が大きいと考えられ、それは家族外と家族内のジェンダー平等に典型的に現れる。

高齢者の扶養・介護機能は、かつての家族にもっぱら依存する形態から、公共部門の役割が増大する趨勢にある。近年盛んに行われている国民移転計算（NTA; National Transfer Account）研究では、高齢者の勤労所得以外の生涯経費を「私的移転」「公的移転」「資産運用」の三つに大別する。先進国では公的移転の比重が大きく、途上国では驚いたことに私的移転より資産運用（貯金の取り崩しや借金を含む）の比重が大きい。台湾はNTA枠組に参加しているの中では、私的支援の比重が最も大きい唯一の国である。韓国では家族からの支援が逡減する一方で公的なセーフティ・ネットの整備が遅れており、高齢者の福祉は深刻な状態にある。これに対し台湾では、家族支援が韓国ほど衰退しておらず、高齢者の状況は韓国ほど深刻ではないように思われる。台湾では子との同居率が高いことと相まって、儒教的家族パターンが韓国・中国よりよく保存されているように思われ、それがポスト近代的経済社会システムとの不整合を大きくし、出生率を低下させているようである。

なお、本研究は厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題推進研究事業）の助成を受けて実施したものである。

II. 人口高齢化の展望

図1 東アジアの65歳以上割合（国連人口部）

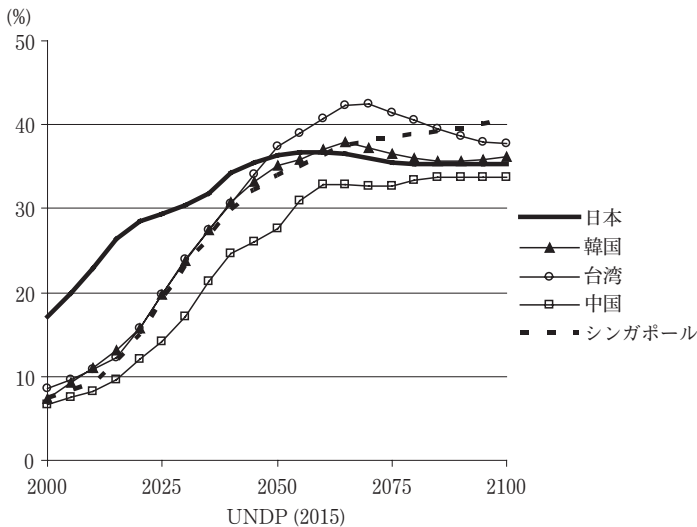


図1は国連人口部の世界人口展望（UNPD 2015）の出生中位推計による65歳以上割合（高齢化率）を、日本・韓国・台湾・中国・シンガポールについて比較したものである。2015年時点では日本の高齢化水準が他を圧倒しているが、韓国・台湾が急激に追いつき、2060年には日本を上回る予想になっている。シンガポールの高齢化は韓国・台湾ほど急速ではないが、頭打ちになることなく持続するため、

2090年には5ヵ国中最も高くなる。中国の高齢化は他の4ヵ国ほどではないものの、2055年には30%を超えると予想されている。

国連人口部は世界201ヵ国・地域の年齢別人口の将来推計を公表しているが、表1は

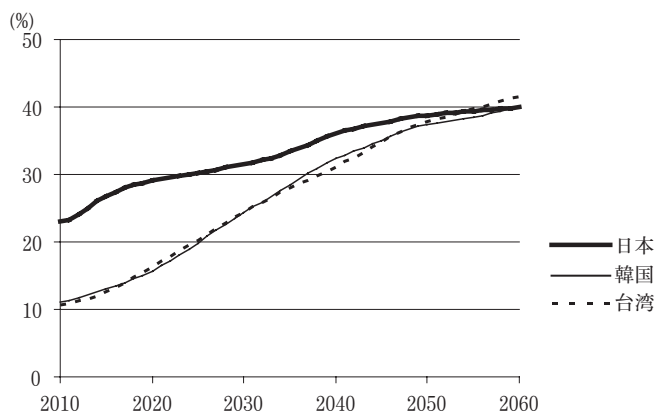
表1 65歳以上割合の高い国

2015年		2060年	
順位	国	順位	国
	65歳以上(%)		65歳以上(%)
1	日本	1	台湾
2	イタリア	2	韓国
3	ギリシア	3	日本
4	ドイツ	4	シンガポール
5	ポルトガル	5	ボスニア=ヘルツェゴヴィナ
6	フィンランド	6	ギリシア
7	ブルガリア	7	ポーランド
8	スウェーデン	8	ポルトガル
9	ラトヴィア	9	香港
10	マルタ	10	キューバ
11	フランス	11	スペイン
12	マルティニク	12	イタリア
13	デンマーク	13	ドイツ
14	クロアチア	14	中国
15	リトアニア	15	タイ
16	スペイン	16	マルタ
17	エストニア	17	スロヴェニア
18	オーストリー	18	オーストリー
19	オランダ	19	クロアチア
20	ベルギー	20	チェコ
:		:	
35	香港	31	マカオ
53	韓国		
58	台湾		
59	シンガポール		
69	中国		
75	マカオ		

UNPD (2015)

社会保障・人口問題研究所(2012b)は、2060年の日本の65歳以上割合を39.9%と予想した。韓国統計庁(2011)は、2060年の65歳以上割合を40.1%と見通した。台湾の行政院経済建設委員会(2010)は、2060年の65歳以上割合が41.6%に至るとみている。これは出生率の

図2 東アジアの65歳以上割合(公式推計)



国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』2012.1
 통계청 『장래인구추계: 2010년~2060년』2011.12
 行政院經濟建設委員會 『2010 年至2060 年 臺灣人口推計』2010.9

2015年と2060年における65歳以上割合の順位を示したものである。2015年時点で日本は最も人口高齢化が進んだ国である。他の東アジア諸国は2015年時点では日本と大差があり、香港(35位)からマカオ(75位)までに位置づけられる。ところが2060年になると、台湾、韓国、日本、シンガポールが1位から4位を占め、東アジアが世界で最も高齢化が進んだ地域になる。

国連人口部の予想では、2060年の日本・韓国・台湾の65歳以上割合は35~40%と想定されるが、各国の公式推計(中位シナリオ)はより悲観的である。国立社

会保障・人口問題研究所(2012b)は、2060年の日本の65歳以上割合を39.9%と予想した。韓国統計庁(2011)は、2060年の65歳以上割合を40.1%と見通した。台湾の行政院経済建設委員会(2010)は、2060年の65歳以上割合が41.6%に至るとみている。これは出生率の回復に関する仮定が、国連ほど楽観的でないことによる。

UNPD(2015)の出生中位推計は、2055~60年の合計出生率の仮定値を、日本が1.71、韓国が1.63、台湾が1.50とした。一方、各国の公式推計による2060年の中位仮定値は、日本が1.35、韓国は1.42、台湾は1.30となっている。

最終的な高齢化の水準は今後の出生率の動向に依存するが、韓国・台湾の高齢化が2060年までに日本を追い越すという予想

は、各国の公式推計の比較からも導かれる。図2にみるように、韓国と台湾の65歳以上割合はよく似た軌跡を描いて急激に上昇し、台湾は2055年に、韓国は2060年に日本を上回ることになる。これは、韓国・台湾の合計出生率が過去10年ほど日本を下回り続けており、今後も日本より低い水準で推移するだろうという想定から導かれる自然な帰結である。仮に韓国か台湾の出生率が急速に回復して日本を上回り、その状態のまま推移すれば、高齢化水準が日本に追い付くことはないかもしれない。しかしここ10年程度の趨勢を見ると、そのような事態は起こりそうにない。

Ⅲ. 東アジアの極低出生力

1. 極低出生力の拡散

1970年代以後、先進国における出生力低下の先頭に立ったのは北西欧諸国で、特にスカンジナビア諸国とドイツ語圏で出生率が急速に低下し、それに他の北西欧諸国が続いた。1980年代に北西欧で置換水準以下の出生力が大勢を占めると、第二人口転換理論 (van de Kaa 1987) はこれを世俗化・個人主義化という長期的な価値変動と結び付けて解釈した。この理論によると、20世紀前半の先進国における置換水準付近までの第一人口転換が「子どもは王様」という利他的・家族主義的価値によって特徴づけられるのに対し、20世紀後半の置換水準以下への第二人口転換は「カップル(親)は王様」という利己的・個人主義的価値を反映する。同棲・婚外出生・離婚の増加といった一連の家族変動は個人主義症候群として把握され、置換水準以下への出生力低下はその症状の一つであると解釈された。

1980年前後にはスカンジナビア諸国やドイツ語圏が出生力低下の先頭に立っており、第二人口転換理論はそうした状況を反映したものだ。ところが1990年代に入ると、南欧・東欧・旧ソ連圏に合計出生率が1.3以下となる極低出生力 (lowest-low fertility) が出現し、人口学者を驚かせた (Kohler et al. 2002)。この時点で出生力低下と他の家族変動の関連は完全に逆転し、今や家族主義的価値が強く、伝統的性役割が頑健で、女子の労働力参加が低調で、結婚制度が健全で出産との結びつきが強い国の方が、低い出生力を示すようになった。こうして家族主義から個人主義へと向かう価値変動が出生力低下の主因であるとする第二人口転換理論のテーゼは、再考を余儀なくされた。

さらに21世紀に入ると、出生力低下の最前線は東アジアに移った。先頭を切ったのは韓国で、2001年には早くも1.30で極低出生力の水準に達した。2003年には台湾 (1.24) と日本 (1.29) が続いた。日本の出生率変動は韓国・台湾に比べて緩慢であり、最低点でも2005年の1.26に踏みとどまり、また2006年には1.32で早くも極低出生力水準から脱出した。これに対し韓国と台湾は、2010年代に入っても極低出生力にとどまっている。韓国は2005年に1.08と日本よりはるかに低い値を記録し、台湾に至っては2010年に0.895という恐るべき低出生率を示した。

表2はヨーロッパ、北米、東アジアの先進諸国の合計出生率の最小値を比較したものである。香港・マカオはこの表に含めなかったが、東アジアの大都市の合計出生率が1.0を

下回るのは珍しいことではない。実際、東京都も2005年に0.9987を記録した。この意味で、シンガポールは出生力低下の防止に成功していると言える。1000万人以上の人口を有し農村部を含む国で合計出生率が1.0を下回ったのは、台湾が唯一の例と思われる。韓国の1.08も、類例を探すのが難しいほど低い水準である。

表2 欧米先進国と東アジアの合計出生率（TFR）の最小値

国	TFR	(年)	国	TFR	(年)	国	TFR	(年)
アイスランド	1.92	(1986)	カナダ	1.49	(2000)	イタリア	1.19	(1995)
ニュージーランド	1.89	(2002)	フィンランド	1.49	(1973)	スロヴァキア	1.19	(2002)
アイルランド	1.84	(1995)	オランダ	1.47	(1983)	スペイン	1.16	(1998)
米国	1.74	(1976)	スイス	1.38	(2001)	シンガポール	1.15	(2010)
オーストラリア	1.73	(2001)	ルクセンブルク	1.38	(1985)	チェコ	1.13	(1999)
フランス	1.66	(1993)	デンマーク	1.38	(1983)	ラトヴィア	1.10	(1998)
ノルウェー	1.66	(1983)	オーストリア	1.33	(2001)	ブルガリア	1.09	(1997)
英国	1.63	(2001)	エストニア	1.28	(1998)	韓国	1.08	(2005)
ベルギー	1.51	(1985)	日本	1.26	(2005)	台湾	0.895	(2010)
スウェーデン	1.50	(1999)	ドイツ	1.24	(1994)			
			ギリシア	1.24	(1999)			
			ハンガリー	1.23	(2011)			
			リトアニア	1.23	(2002)			
			ポーランド	1.22	(2003)			
			ポルトガル	1.21	(2013)			
			スロヴェニア	1.20	(2003)			

OECD, Eurostat, Statistics Singapore, 行政院主計總處

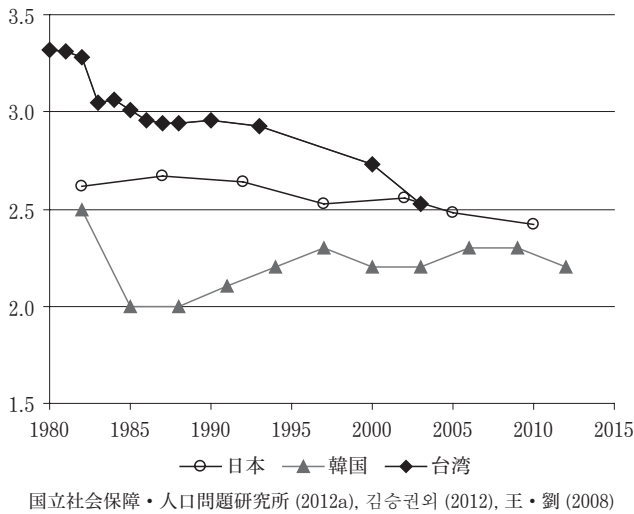
韓国・台湾の合計出生率は、最小値が低いのみならず、1.3以下の極低出生力にとどまる期間も長引く可能性が高い。前述のように、日本の極低出生力は2003～05年の3年間のみで、その後は1.42（2014年）まで回復している。ヨーロッパでは、イタリア（1993～2003年）、スペイン（1993～2003年）、チェコ（1995～2005年）、スロヴェニア（1995～2005年）で11年間極低出生力が続いた。これに対し韓国は2001～2015年の14年間、台湾は2003～2014年の12年間極低出生力が続いており、他のどの先進国よりも長引いている。2015年の合計出生率は、韓国は1.24（暫定値）、台湾は1.175となっている。

2. 出生力の文化的決定論

先進国における置換水準以下の原因とみなされるポスト近代的な社会経済的変化は、新資本主義とグローバル化による就業不安定と不確実性の増大、低成長経済下での若年労働市場の悪化、相対所得の低下によるアスピレーションと現実の所得の乖離、教育費をはじめとする子の直接費用の高騰、経済のサービス化・ソフト化に伴う女子の労働力参加などである（Easterlin 1978, Becker 1991, Lutz et al. 2006, McDonald 2009）。こうした後期産業社会におけるポスト近代的な変化は、多かれ少なかれ全ての先進国で共通に作用している。しかしそうした変化がもたらす出生力低下の度合いは、文化圏によって異なる。

表2から明らかなように、英語圏、北欧（バルト三国を除く）、西欧（ドイツ語圏を除

図3 理想子ども数



く) 諸国は、1.5以上の合計出生率を維持した国が多い。一時的に1.5未満の合計出生率を記録しても、ルクセンブルク(1976~79年, 1982~87年)以外は数年で1.5を回復している。McDonald (2009) はこれらをグループ1とし、それより大幅に低い出生率を示したグループ2(ドイツ語圏, 南欧, 東欧, 旧ソ連圏, 東アジア先進国)と区別した。日本の最小値(1.26)は、ドイツ語圏や南欧の平均的な水準である。チェコ(1.13), ラトヴィア(1.10), ブルガリア(1.09)のように、東欧・旧ソ連圏には1.5未満の非常に低い出生率を示した国もあるが、韓国・台湾の水準までは低下しなかった。

先進国に共通するポスト近代的な社会経済的变化に加え、東欧・旧ソ連圏諸国は社会主義経済から市場経済への移行という激甚な変化を経験した。このためドイツ語圏・南欧・日本よりも出生率が大きく低下したとしても、不可解ではない。しかし市場経済化という追加的要因がなかった韓国・台湾の出生率がさらに低い水準まで低下したのは、東欧・旧ソ連圏を上回る激烈な変動があったためとは考えにくい。したがって韓国・台湾の極端な出生率低下は、「圧縮的近代化」(장경섭 2001; 2002)のような要因の特異性ではなく、反応の特異性として考察すべきである。

韓国・台湾の第一人口転換の急激さが、第二人口転換の到達点の低さに影響したという考え方もある(Park 2015)。UNPD (2015)によると韓国・台湾の合計出生率は、1950年代後半の6以上から1980年代後半の置換水準以下まで一気に低下した。これは東欧・旧ソ連圏を含めどの先進国よりも急激で圧縮的な低下だった。この場合、実際に2000年以後の極低出生力に影響を与えた要因としては、政府のキャンペーンで過剰人口の恐怖や多産の不利益が強調され、出生意欲が極端に低い水準まで落ち込んだことが考えられる。図3の理想子ども数の推移を見ると、確かに韓国では1980年代に出生意欲が大きく落ち込んだ。しかし台湾では理想子ども数の低下は緩慢で、それほど大きな社会心理的な変化はなかったようである。第一人口転換の急激さと近年の出生力の低さをつなぐメカニズムが示されない限り、説明は説得力を持たない。

韓国・台湾の第一人口転換の急激さが、第二人口転換の到達点の低さに影響したという考え方もある(Park 2015)。UNPD (2015)によると韓国・台湾の合計出生率は、1950年代後半の6以上から1980年代後半の置換水準以下まで一気に低下した。これは東欧・旧ソ連圏を含めどの先進国よりも急激で圧縮的な低下だった。この場合、実際に2000年以後の極低出生力に影響を与えた要因としては、政府のキャンペーンで過剰人口の恐怖や多産の不利益が強調され、出生意欲が極端に低い水準まで落ち込んだことが考えられる。図3の理想子ども数の推移を見ると、確かに韓国では1980年代に出生意欲が大きく落ち込んだ。しかし台湾では理想子ども数の低下は緩慢で、それほど大きな社会心理的な変化はなかったようである。第一人口転換の急激さと近年の出生力の低さをつなぐメカニズムが示されない限り、説明は説得力を持たない。

結局のところ、韓国・台湾の極端な低出生力は、文化的決定論に帰着せざるを得ない。McDonald (2000) が個人志向的の制度(特に学校や職場)と家族志向的の制度(特に家族そのもの)におけるジェンダー平等の乖離に注目したように、低出生力は急激に変化する経済社会システムと緩慢にしか変化しない家族システムの葛藤の結果と考えられる。韓国・

台湾の極端に低い出生率を解釈する場合、欧米先進国および日本と異なる何らかの文化的特徴が影響したと考えるべきだろう。そのような文化的差異として、欧米と日本が近代化以前に封建制を経験した封建家族の子孫であるのに対し、日本以外の東アジアは近代化直前には中央集権的な農業官僚制（Cumings 1997a）であり、儒家家族の子孫であることが指摘できる（Suzuki 2014）。

日本文明が儒家圏とは異質であること、またヨーロッパに近い点があることは、多くの論者によって指摘されてきた（梅棹 1957, 川島 1957, Wittfogel 1959, Fukuyama 1995, Huntington 1996, Eisenstadt 1996, 官文娜 2009）。つまりヨーロッパから見て日本の異質性はそれほどでもないが、韓国・台湾のような儒家圏は明らかに異質なのである。社会主義・計画経済から自由主義・市場経済への移行という大変動を経験した東欧・旧ソ連圏よりも、そうした大変動を欠いた韓国・台湾の出生力低下の方が劇的だったのは、ヨーロッパ家族から非常に隔たった儒教的家族パターンが影響したと考えるべきだろう。

3. ポスト近代的経済社会変動と家族システム — ジェンダー平等を中心に

産業化以後の経済社会変動は英国、次いで米国が先導し、モデルを提供してきた。英語圏先進国や北西欧の出生率低下が比較的緩慢だったことは、ポスト近代的変化がアングロ・サクソンまたはそれに近い家族パターンと深刻な葛藤を起こさなかったためと解釈できる。一方で出生力低下が深刻だったドイツ語圏、南欧、東欧、旧ソ連圏、日本では、アングロ・サクソンと異なる家族パターンが、ポスト近代的経済社会システムに適合的でなかったと考えられる。儒教的家族パターンはさらにアングロ・サクソン家族からの乖離が大きく、それだけ出生力低下が急激に進んだものと思われる。

McDonald（2000）の命題5「ジェンダー間平等が個人志向的制度で高まりながら、家族志向的制度で低い水準にとどまれば、出生率は非常に低い水準まで低下する」は、そうした経済社会システムと家族社会システムとの齟齬を、ジェンダー平等に焦点を当てて述べたものと解釈できる。その意味するところは、学校・職場でのジェンダー平等が達成されても、家庭内でのジェンダー平等が低い水準にとどまれば、女性たちは家庭内での役割より家庭外での活動を重視することになり、出生率が非常に低い水準まで低下するというものである。また、公的分野でのジェンダー平等があまりにも急速に進みすぎると、保守的な男性の敵意をかき立て男女間葛藤を促進するかも知れない。

東アジアの家庭外におけるジェンダー平等は、指標によってはきわめて高い水準を示す。特に UNDP（2015）の GII（Gender Inequality Index）によると、日本はジェンダー平等度の高い方から26位、韓国は23位、中国は40位であり、英国（39位）や米国（55位）と同等かそれ以上の平等度を達成していることになる。さらに行政院主計總處（2016a）によると、UNDP と同じ方法で計算した台湾の GII は、世界第5位の高い平等度を示した。しかし WEF（2015）の OGG（Overall Gender Gap）では、日本は101位、韓国は115位、中国は91位と低調だった。行政院主計總處（2016b）によると、台湾は43位と検討した。指標の特徴として、GII では政治的・経済的平等度のウェイトが低く、保健的平等度（十

代出生率と妊産婦死亡率)のウェイトが高い。このため日本・韓国に有利で中国には不利な指標になっている。台湾では政治的平等度(女性議員割合)も高く、それがGII得点の低さ(平等度の高さ)につながっている。一方OGGは政治的・経済的平等度のウェイトが大きく、中国や台湾に有利な指標となっている。

家庭内でのジェンダー平等に関する確立した指標はないので、国際比較が可能なデータを探してみる。表3は2006年のEASS(East Asian Social Survey)モジュールに見る家族規範意識で、台湾または韓国が最も伝統的・保守的な意識を持ち(太字)、日本が最も非伝統的で、中国はその中間に来るという図式になっている。全体としては台湾が韓国よりも保守的で、特に夫稼得者モデルへの支持(問7)への支持の高さはきわだっている。

表3 東アジア4ヵ国の家族主義—「強く賛成」の%

	台湾	韓国	日本	中国
1. 自分の幸福よりも、家族の幸福や利益を優先すべきだ	28.5	21.5	4.4	9.3
2. 親の誇りとなるように、子どもは努力すべきだ	34.2	18.3	2.7	19.5
3. 夫と妻の両方の親族が、妻の助けを必要としているときには、妻は夫の親族を優先して助けるべきだ	8.2	7.8	1.5	3.2
4. 長男が、多くの財産を相続すべきだ	3.0	6.1	1.5	2.8
5. どのような状況においても、父親の権威は尊重されるべきだ	25.9	31.1	3.9	17.6
6. 妻にとっては、自分自身の仕事よりも夫の仕事の手助けをする方が大切である	12.8	12.8	1.8	5.1
7. 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	15.4	9.7	2.2	5.6
8. 景気がわるいときには、男性よりも女性を先に解雇してよい	2.0	1.8	1.0	1.5

岩井・保田(2009)

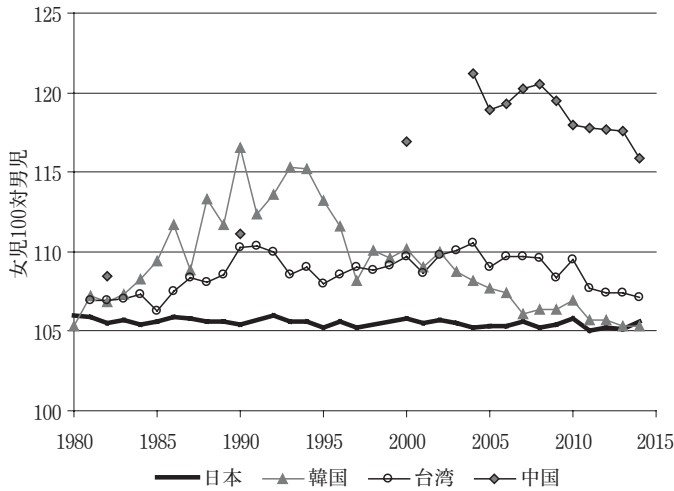
表4 既存研究における夫方・息子方同居と妻方・娘方同居

文献	国(年)	夫親同居	妻親同居	妻親/夫親
Martin&Tsuya(1991)	日本(1988)	34.8%	9.3%	26.7%
Rindfuss et al.(2004)	日本(1994)	37%	9%	24.3%
西岡(2000)	日本(1998)	629	175	27.8%
施利平(2008)	日本(2002)	29.2%	6.3%	21.6%
Rindfuss et al.(2004)	韓国(1994)	24%	4%	16.7%
Chu&Yu(2010)	中国(2004)	454	90	19.8%
Chu&Yu(2010)	台湾(2003)	459	51	11.1%

文献	国(年)	息子夫婦同居	娘夫婦同居	娘/息子
田淵・中里(2004)	日本(1998)	21.7%	6.8%	31.3%
Chu&Yu(2010)	中国(2004)	33.2%	4.8%	14.5%
Chu&Yu(2010)	台湾(2003)	44.1%	2.4%	5.4%

2010年センサスにおける65歳以上高齢者の子との同居割合は、台湾(52.2%)が日本(40.7%)を上回っている。韓国・中国の同居割合はよくわからないが、台湾に特徴的なのは妻方・娘方同居の少なさである。表4に見るように、日本では夫方:妻方の比は4:1程度だが台湾は9:1で、韓国・中国より強い偏りが見られる。親からみた子との同居では、

図4 出生性比



文化大革命と改革開放を通じて伝統的価値観が大きく浸蝕されたとみられ、台湾・韓国に比べ伝統的パターンが希薄になっている。ところが図4にみるように、出生性比の偏りは中国で最も大きい。これは農村部を中心に、強い男児選好が残っていることを示唆する。つまり共産主義の熱狂と狂気も、儒教的家族パターンを全体的に浸蝕したわけではない。

さらに日本は、儒教的・家族主義の特徴が最も希薄である点では一貫しているが、家庭内ジェンダー平等の面でははなはだ好ましくない一面を持つ。表5は表4と同じ2006年EASSの結果だが、日本の夫は東アジアで最も家事に非協力的という結果になっている。これは日本人の夫が儒教圏の夫ほど家族主義的でないため、職場生活が占めるウェイトが高いためとも解釈できる。

このように台湾・韓国が伝統的な儒教家族的パターンを保持していることを示唆するデータもあれば、そうでないデータもある。さらに家族生活に関わる行動・意識パターンとしては、夫の家事参加に加え育児参加、同居に加え金銭・サービス交換における夫方・妻方への偏り、夫妻の勢力関係と意志決定過程、それに影響する同類婚の動向、親子紐帯と夫婦紐帯の相対的強度といった側面も重要だろうが、これらについては比較可能なデータがみつからなかった。ここに示したデータからは、やはり台湾家族が儒教的パターンを最もよく保存しているように思われる。これは日本時代から都市化や階級分化が朝鮮より緩慢で (Cumings 1997b)、中国のような価値観の大混乱を経なかったことから演繹される結果でもある。

McDonald (2000) は家庭内と家庭外のジェンダー平等の乖離に着目したが、儒教的特性を出生力低下に結びつける解釈は他にもあり得る。たとえば高い教育熱は教育費の急騰をもたらし、夫婦出生力を引き下げ得る。肉体労働の蔑視は強いホワイトカラー志向を生み、熾烈な競争社会を出現させ、結婚・出産を阻害しているのかも知れない。孝イデオロギーの影響で儒教圏の親子紐帯が日本や欧米より強いとすれば、乳幼児保育サービスの利

表5 夫の家事参加（「ほぼ毎日」の％）

	日本	韓国	中国	台湾
掃除	4.3	10.9	18.3	11.2
洗濯	4.5	6.1	10.7	11.7
夕食	3.2	6.9	22.9	11.6

岩井・保田（2009）

台湾は娘方同居が息子方同居の20分の1しかなく、さらに強い偏りを見せている。

このように規範意識と同居規則については、台湾が最も保守的で伝統的な意識を保持しているように見える。一方中国は、

用をためらわせ、子の離家と経済的独立を遅らせているのかも知れない。強い道徳志向性は、同棲や婚外出生の増加を抑制している可能性がある。

中国の人口普查における合計出生率（2000年に1.22, 2010年に1.19）は、低すぎるとして信頼されていない。UNPD（2015）は、2010～15年の推定値を1.55としている。一方でGuo&Gu（2014）は、1970年代前半コーホートの完結出生率は1.5人程度と考えられ、2010年の合計出生率が1.19でも不自然ではないと主張している。その場合は韓国・台湾と並ぶ世界最低水準の出生率ということになり、高齢化で日本を追い越す可能性がある。いずれにせよ中国の出生率は、他の国であれば出生促進に踏み切ってもおかしくない水準である。それでも中国は一人っ子政策を二人っ子に緩和しただけで、依然として出生を国家が管理する出生抑制策に固執している。

IV. 人口高齢化と高齢者の福祉

1. 家族・市場・政府

かつては家族が老後保障の唯一の担い手だったが、産業化とともに市場部門・公共部門の役割が増して行く。ここで市場部門には、高齢者本人の勤労所得に加え、個人年金・企業年金、貯蓄・退職金の運用や引き出し、借金なども含まれる。公共部門は公的年金、医療保険、各種福祉制度を通じた現金・現物給付が含まれる。これらによって家族の役割が全くなくなるわけではないが、家族による扶養・介護が急激に縮小すれば、高齢者の福祉を大きく損なうことになる。その場合、政府は社会保障制度の整備を急ぐ必要に迫られるだろう。

国民移転計算（National Transfer Account）研究は、高齢者の勤労所得以外の生涯経費（lifecycle deficit）を公的移転（public transfers）、私的移転（private transfers）、資産運用（asset-based reallocations）の三つに大別する。私的移転は主に子からの経済的支援で、資産運用は勤労所得以外の市場を通じた自助努力と考えればよいだろう。Lee, et al.（2012）によると、先進国では公的移転、途上国では資産運用の比重が大きい。日本と中国では公的移転、韓国では資産運用の比重が最も大きい。驚くべきことに、アジア・欧米・ラテンアメリカ20ヶ国中、私的移転が最大のシェアを占める国は台湾だけである。これは上述の家族規範や同居規則に加え、儒教イデオロギーが台湾で最もよく実践されていることを示唆する。

韓国の公的年金は、公務員年金（1960年）、軍人年金（1963年）、私立学校教職員年金（1975年）といった特殊職域年金が先行し、国民年金は1988年に発足した。発足当時は従業員10人以上の事業所勤労者に限定されていたが、1992年に従業員5人以上の事業者勤労者に拡大され、1995年に農漁民・農漁村地域自営業者を包摂した。1999年には最後まで制度外にあった都市自営業者が包摂され、この時点で国民皆年金化が達成された（金領祐2001）。国民年金の満額給付には20年以上の保険料納付が必要だが、5年以上納付した60歳以上加入者は減額給付を申請できる。2009年時点で65歳以上の年金受給者の90%以上は

5～9年加入の特例老齢年金受給者であり、平均給付月額が18.8万ウォンに過ぎなかった（金成垣 2011）。国民日報（2014年7月14日付）によると、2012年の韓国の年金受給率は34.8%、平均給付月額は36万ウォンで、いまだに日本の受給率96.4%、月額160万ウォンと大差があるとされる。

台湾でも軍人保険（1950年）、勞工保険（1950年）、公教人員保険（1958年）、農民健康保険（1985年）のように、特殊職域年金が並立していた。国民党は2000年から国民年金を開始する予定だったが、9.21大地震（1999年）や民進党への政権交代のため遅れ、2008年からようやく実施された（陳小紅 2009）。2013年時点での加入者は、軍人保険21.7万人、公教人員保険59.4万人、勞工保険974.6万人、農民健康保険141.0万人、国民年金367.8万人となっている。勞工保険は1950年から実施されており、15年以上で満額給付の資格が得られる。農民健康保険は1985年に発足しており、1998年以前に加入し15年以上保険料を負担した者は、月7,000元の老農津貼を受領できる（國家發展委員會人力發展處 2014）。国民年金の受領者は、まだほとんどいないと思われる。

中国の年金制度は、中華人民共和国労働保険条例（1951年）に始まった。国が財政を担い、保険料支払いがないこの制度は、公務員と準公務員（大学・研究機関等の「事業単位」の勤労者）を対象とする機関・事業単位養老保険として現在まで続いている。改革開放後は、公務員以外に対しては旧来の制度が維持できなくなり、1997年に都市の勤労者と自営業者を対象とする城鎮職工基本養老保険が発足した。改革開放後、農村部では長らく公的年金がなかったが、2009年に新型農村社会養老保険が発足した。さらに都市の非就労者を対象とする城鎮居民社会養老保険が2011年に発足し、制度上は国民皆年金が達成された（尹豪 2013）。2014年には新型農村社会養老保険と城鎮居民社会養老保険が統合され、三レール制に治まった。統合制度は任意加入で、実態はまだ皆保険とはほど遠いが、「普惠」に向かって変化が進行中とされる（于洋 2014）。

2. 高齢者の福祉と居住状態

韓国と台湾は終戦まで日本の植民統治を受け、1970年代にはアジア NIEs としてめざましい経済発展を遂げ、1980年代末にほぼ同時に民主化を達成するなど、似通った発展過程を経てきた。現在はともに世界最低水準の低出生率に苦しみ、いずれ人口高齢化で日本を凌駕するであろうことは、上に見たとおりである。低出産・高齢化問題への対処では、韓国がやや先行した感があり、国民皆年金の達成も韓国の方が早かった。

それにもかかわらず、高齢者の状態は韓国がはるかに深刻である。表6にみるように、韓国の65歳以上高齢者の貧困率と自殺率は、日本・台湾をはるかに上回っている。貧困率・自殺率に加え、老人虐待の頻度も米国・

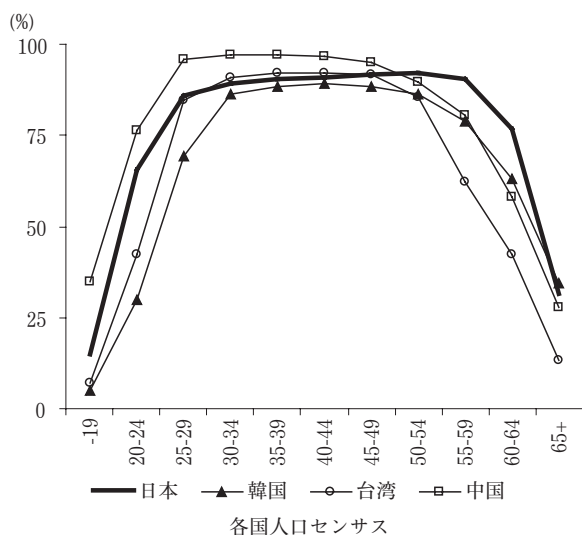
表6 65歳以上高齢者の状況（2010年前後）

	日本	韓国	台湾	中国
相対貧困率 (%)	19.4	47.0	16.6	—
自殺率 (10万対)	17.9	81.9	35.8	—
独居割合 (%)	16.4	19.7	14.3	12.1

大西（2014）、薛承泰（2014）、Suzuki（2014）

【社説】韓国の高齢者自殺率、日米の4～5倍とは（中央日報 2012-09-11）
台湾老人好苦悶 自殺死亡率高居全國第一（立法院 2012-04-02）

図5 男子の年齢別労働力率（2010年）



英国・カナダよりはるかに高いという報道もあった（朝鮮日報2011年8月23日付）。韓国の高齢者は公的移転も私的移転も不足するため、働かざるを得ないとされる。図5は2010年センサスにおける各国の男子の年齢別労働力率だが、65歳以上では韓国（34.3%）が日本（31.5%）を上回る。70歳以上では韓国の27.1%に対し日本は22.5%で、差はさらに大きくなる。

これに対し、台湾の高齢男子の労働力率は他の三国に比べ顕著に低い。日本が55～59歳をピークに急激に労働力率が低下するのに対し、他の三国では

50代から労働力の低下が始まるが、特に台湾で低下が著しい。これは60歳定年制が守られている日本と異なり、他の三国では「肩たたき」のような早期退職を促す圧力が強いことを示唆する。台湾で高齢男子の労働力率が低いにもかかわらず、状況が韓国ほど深刻でないのは、家族支援の強さが考えられる。表6にみるように、台湾の独居老人割合は14.3%で、日本（16.4%）や韓国（19.7%）より低い。2010年センサスにおける65歳以上の子との同居割合は52.2%で、日本（40.7%）より高い。このような高齢者の居住状態の違いが、韓国・台湾の高齢者福祉の差異の一因と考えられる。

このような高齢者の居住状態の差異は、日本統治時代の発展パターンの違いにまで遡り得る。農村が疲弊し膨大な人口が都市と国外に流出した朝鮮と異なり、日本時代の台湾では農村からの人口流出が緩慢だった。これは台湾農業が好調で、砂糖・茶・缶詰・アルコール等を日本に輸出して大幅な黒字を達成したことによる。GDPに占める第一次産業割合は、1920～40年の間に朝鮮では58.4%から43.1%まで低下したのに対し、台湾では37.8%から36.0%へと、ほぼ停滞していた。好調な農産物輸出によって、台湾の工業製品の貿易収支は均衡していたが、朝鮮は大幅な赤字だった（金洛年 2004）。大地主への土地所有集中が進んだ朝鮮と異なり、台湾では1931～45年の間に富の分配がむしろ平等化した（Cumings 1997b）。こうして朝鮮では農村部の荒廃と貧困化が、台湾では農村部での資本集積と経済発展が進んだ。

台湾からの輸出品は1960年代前半まで農産物が中心だったが、後半からは農村部で軽工業製品を製造し輸出する中小企業が勃興した。繊維・プラスチック・電機製品を製造する農村工業が農村部の余剰人口を吸収したため、都市化は依然として緩慢だった（石田 2005）。政府は韓国のような少数の巨大企業と財閥への集中政策を採らず、多くの中小企業が日米への輸出を通じて急成長した。政府の保護策もあって、台湾の中小企業は多国籍企業の支配を回避できた（Vogel 1991）。このように少数の巨大財閥への集中と多数の中

小企業の乱立という違いも、都市化のテンポに影響を与えたと考えられる。そして都市化や格差拡大が緩慢だったことは、世帯構造や居住状態に限らず儒教的家族価値が相対的に保存される結果となり、一方では韓国を上回る急激な出生力低下を招来しながら、他方では高齢者の福祉が保護されているという解釈も可能だろう。

3. 人口高齢化の政治学

日本では人口高齢化に伴う持続的な社会保障負担の急増を受けて、ながらく消費税率の引き上げが政治的懸案となって来たが、2014年4月ようやく8%への引き上げが実現した。しかし2015年10月に予定されていた10%への引き上げは先送りされ、いかに増税への政治的ハードルが高いかを改めて示す結果となった。社会保障・税一体改革成案（2011年6月）によると、増税分の社会保障費への充当のうち、子ども・子育て支援に充てられるのは4分の1程度で、多くは年金・医療・介護分野への充当が予定されていた。ここには人口高齢化に伴う高齢者の政治的パワーの拡大も影響していると考えられる。老人は自分でも投票し、誰もが老年になるため自分の老後を心配する中壮年層も老人福祉のために投票し、扶養・介護を肩代わりしてもらいたい老人の家族も投票する。これに対し子どもは自分で投票できず、誰も子どもに戻ることはないため中壮年層も投票してくれず、結局子育て中の親しか利害集団はいない。民主主義社会における決定は利害集団のパワーに影響され、そのパワーは集団の規模・富・動員力による。そのため人口高齢化が進むほど、老人の政治的発言力はますます強くなり、子どもは弱くなる（Preston 1984）。全国消費実態調査を用い国民移転計算分析（Ogawa et al. 2011, 2012）によると、1994年頃から60代で私的移転の出フローが現れ、2004年には70代前半まで拡大した。これは前期高齢者が、子や孫を経済的に支援していることを意味する。不況によって現役世代の生活は苦しくなったが年金は増え続けたため、成人子より老親の方が経済的余裕がある家族が増えたことが示唆されている。

手厚い社会保障制度に保護された日本の高齢者と対照的に、韓国の高齢者の状況は上述のように深刻である。朴槿恵大統領は「増税なき福祉」を公約に掲げ、非課税・減免対象の調整、地下経済の陽性化、および歳出構造の調整で高齢者福祉政策を含む事業費135兆ウォンを捻出するとした。しかし大幅な税収不足が続き、国会予算政策処の長期財政見通し報告書（2015年1月）は統合財政収支が2021年に赤字に転換し、2033年には破綻の恐れがあると警告した。2015年2月には朴政権の「増税なき福祉」政策の続行は不可能との評価が定着し、与党セヌリ党は福祉削減を、新政治民主連合等の野党は法人税引き上げを主張した。しかし朴大統領は既定路線に固執し、与野双方から批判を買った。朴大統領、与党、野党の三者とも普遍的な増税という選択肢は念頭になく、韓国が北西欧型の社会民主主義に移行する可能性はみられない。大幅な増税がない限り、福祉は委縮した社会民主主義（大西 2014）という均衡点にとどまりつづけるだろう。

台湾で高齢者の福祉が韓国ほど悪化していないのは、子との同居割合の高さと儒教的価値の保存によって家族支援が手厚いことが主な要因と考えられる。極端に低い出生率への

懸念はあるものの、当面の問題として高齢者の福祉はさほど切迫した問題になっていないようである。台湾の場合、選挙戦では中国との両江関係が圧倒的な比重を占め、社会保障政策はかすんでしまいがちである。2014年には中国とのサービス貿易協定をめぐって馬英九政権は大きく支持率を下げ、統一地方選挙でも大敗を喫した。2016年1月の総統選挙でも、予想通り民進党の蔡英文主席が大差で当選し、8年ぶりに国民党から政権を奪還することになった。この選挙戦でも、対中政策以外の論点はほとんど問題にならなかった。

中国は共産党独裁政権で、民主国家より政治的決断が容易に思われるが、必ずしもそうではない。出生率が置換水準未満まで低下する中で、一人っ子政策緩和の必要性は1990年代から指摘されていた。しかし2000年の人口白書『中国21世紀の人口と発展』で一人っ子政策の必要性が強調されたのに続き、潘貴玉・張維慶・李斌・趙白鴿ら歴代の国家人口与計画生育委員会幹部が繰り返し一人っ子政策堅持の方針を発表した。また一人っ子政策によって「世界人口の70億人到達を5年遅らせた」「4億人の人口抑制効果があった」といった成果も強調された。2013年11月に「単独二孩（夫婦の一方が一人っ子なら第二子を認める）」が容認されるまでには、相当の勢力争いがあったとみられる。2013年3月に国家人口和計画生育委員会と衛生部が合併して国家衛生和計画生育委員会に改編されたのも、その現れだろう。

単独二孩は2014年から順次実施され、年間の出生数は200万人程度増加するものと予想された。しかし2014年の出生数は1687万人で、前年比47万人の増加にとどまった。2015年10月の第18期共産党中央委員会第5次全体会議（5中全会）で、無条件で第二子を許容する方針が決定されたのは、単独二孩の効果が期待に満たなかったためと思われる。この政策の影響については、人民大学の翟振武教授が「毎年の出生数は400万人増える」と主張した。しかしこの予想もはずれる公算が高いと思われる。2015年の出生数は1655万人で、前年より32万人減少した。これはヒツジ年が不人気なことによる一時的な低下で、2016年は再び増加する可能性が高い。しかし2014年を400万人も上回る出生数が数年間続くとは信じ難い。

中国の「未富先老」問題は、韓国・台湾より経済発展が低い段階で、韓国・台湾とほぼ同じタイミングで人口高齢化が進行することによる。当然年金・医療・介護といった社会保障制度の発展も韓国・台湾より遅れており、文化大革命と改革開放後の拝金主義によって儒教的価値観は台湾ほどよく保存されていないことから、今後は高齢者福祉の深刻な悪化が懸念される。中国政府は新型農村社会養老保険と城鎮居民社会養老保険の統合や新型都市化政策といった政策対応に加え、家族支援を強化してセーフティ・ネット整備の遅れを補おうとする意図も見せている。子の老親宅訪問を義務化した改正老年人權益保障法（2013年）は、そのひとつの現れである。

V. 結語

日本は長らく東アジア唯一の先進国だったが、1970年代に韓国・台湾・香港・シンガポールでめざましい経済発展が起こり、その流れは中国に受け継がれた。しかしながら東アジアの出生力低下は急激で、特に韓国・台湾は世界最低水準の出生率を示すに至り、今後は急激な人口減少と高齢化が予想される。既に世界で最も老いた国となった日本を含め、東アジアは欧米先進国に比べて「未富先老」現象が著しいと言える。こうした人口要因が東アジアの経済発展を阻害するなら、それはかつて従属理論が主張したような国家間の経済格差を固定化するメカニズムとして作用することになる。

19世紀の帝国主義を通じて確立したヨーロッパ文明とその子孫（英語圏先進国）が支配する世界秩序に、最初に挑戦したのは日本だった。日本は枢軸国の一員として戦ったが、敗戦によって民主主義に転じた。アジア NIEs 諸国も開発独裁下で経済発展を実現したが、1980年代末にはシンガポールを除いてリベラルな民主主義に移行した。現在は中国が共産党独裁下で経済発展の最中であり、リベラルな民主主義こそが政治の最終形態であるというテーゼ（Fukuyama 1992）への挑戦者とみなせる。果たして中国の発展が人口要因によって阻害されフクヤマの正しさが証明されるのか、それとも米国を押しつけて唯一の超大国となり独裁政治の優越性を示すのかは、世界史的視野からも重要な意味を持つ。

文献

- 岩井紀子・保田時男（2009）『データで見る東アジアの家族観—東アジア社会調査による日韓中台の比較』ナカニシヤ出版。
- 尹豪（2013）「中国の人口高齢化と高齢者の年金制度」鈴木透編『東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究 平成24年度総括研究報告書』pp. 31-41.
- 于洋（2014）「「適度」と「普惠」の視点からみる中国皆年金体制のゆくえ」『海外社会保障研究』No. 189, pp. 4-16.
- 梅棹忠夫（1957）『文明の生態史観ほか』中公クラシックス, 2002.
- 大西裕（2014）『先進国・韓国の憂鬱—少子高齢化, 経済格差, グローバル化』中公新書.
- 川島武宜（1957）『イデオロギーとしての家族制度』岩波書店.
- 官文娜（2009）「婚姻・養子形態に見る日中親族血縁構造の歴史的考察」落合恵美子・小島宏・八木透編『歴史人口学と比較家族史』早稲田大学出版部, pp. 130-166.
- 金成垣（2011）「韓国における年金制度と女性—後発国の文脈から」『海外社会保障研究』No. 175, pp. 70-82.
- 金洛年（2004）「植民地期台湾と朝鮮の工業化」堀和生・中村哲編著『日本資本主義と朝鮮・台湾—帝国主義下の経済変動』京都大学学術出版部, pp. 3-28.
- 金領祐（2001）「韓国における公的年金制度の動向」『海外社会保障研究』No.137, pp. 86-94.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2012a）『平成22年第14回出生動向基本調査第1報告書 わが国夫婦の結婚家庭と出生力』調査研究報告資料第29号.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2012b）『日本の将来推計人口—平成23（2011）～72（2110）年—平成24年1月推計』人口問題研究資料第326号.
- 施利平（2008）「戦後日本の親子・親族関係の持続と変化」『家族社会学研究』第20巻第2号, pp. 20-33.
- 田淵六郎・中里英樹（2004）「老親と成人子との居住関係—同居・隣居・近居・遠居をめぐって—」渡辺秀樹・

- 稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容—全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析』東京大学出版会, pp. 121-148.
- 陳小紅 (2009) 「台湾社会政策の発展—示唆と展望—」埋橋孝文・木村清美・戸谷裕之編『東アジアの社会保障—日本・韓国・台湾の現状と課題』ナカニシヤ出版, pp. 138-163.
- 西岡八郎 (2000) 「日本における成人子と親との関係—成人子と老親の居住関係を中心に—」『人口問題研究』第56巻第3号, pp. 34-55.
- Becker, Gary S. (1991) *A Treatise on the Family*, Enlarged Edition, Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts.
- Chu, C. Y. Cyrus and Ruoh-Rong Yu (2010) *Understanding Chinese Families - A Comparative Study of Taiwan & Southeast China*, Oxford University Press.
- Cumings, Bruce (1997a) *Korea's Place in the Sun: A Modern History*. (ブルース・カミングス, 横田安司・小林知子訳『現代朝鮮の歴史—世界のなかの朝鮮』明石書店, 2003)
- Cumings, Bruce (1997b) "Japanese Colonialism in Korea: A Comparative Perspective," Asia Pacific Research Center, Stanford University.
http://aparc.stanford.edu/publications/japanese_colonialism_in_korea_a_comparative_perspective/
- Easterlin, R. A. (1978) "What Will 1984 Be Like? Socioeconomic Implications of Recent Twists in Age Structure," *Demography*, Vol. 15, No. 4, pp. 397-421.
- Eisenstadt, S. N. (1996) *Japanese Civilization: A Comparative View* (S・N・アイゼンシュタット, 梅津順一・柏岡富英訳『日本 比較文明論的考察』岩波書店, 2004)
- Fukuyama, Francis (1992) *The End of History and the Last Man* (フランシス・フクヤマ, 渡部昇一訳『歴史の終わり』三笠書房, 1992)
- Fukuyama, Francis (1995) *Trust: The Social Virtues and the Creation of Prosperity* (フランシス・フクヤマ, 加藤寛訳『「信」無くば立たず』三笠書房, 1996)
- Guo, Zhigang and Baochang Gu (2014) "China's Low Fertility: Evidence from the 2010 Census," Isabelle Attane and Baochang Gu (eds.) *Analysing China's Population - Social Change in a New Demographic Era*, Springer, pp. 15-35.
- Huntington, Samuel P. (1996) *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, (サミュエル・ハンチントン, 鈴木主税訳『文明の衝突』集英社, 1998)
- Kohler, Hans-Peter, Francesco C. Billari and José Antonio Ortega (2002) "The Emergence of Lowest-Low Fertility in Europe during the 1990s," *Population and Development Review*, Vol. 28, pp. 641-681.
- Lee, Sang-Hyop, Andrew Mason, and Donghyun Park (2012) "Overview: Why Does Population Aging Matter So Much for Asia? Population Aging, Economic Growth, and Economic Security in Asia," in Park, Donghyun, Sang-Hyop Lee and Andrew Mason (eds.), *Aging, Economic Growth, and Old-Age Security in Asia*, Cheltenham: Edward Elgar, pp. 1-31.
- Lutz, W., V. Skirbekk, and M. R. Testa (2006) "The Low Fertility Trap Hypothesis: Forces that May Lead to Further Postponement and Fewer Births in Europe," *Vienna Yearbook of Population Research* 2006, pp. 115-151.
- Martin, Linda G. and Noriko O. Tsuya (1991) "Interactions of Middle-aged Japanese with their Parents," *Population Studies*, Vol. 45, pp. 299-311.
- McDonald, P. (2000) "Gender equity in theories of fertility transition," *Population and Development Review* Vol. 26, No. 3, pp. 427-440.
- McDonald, Peter (2009) "Explanations of Low Fertility in East Asia - A Comparative Perspective," in Jones, Gavin, P. T. Straughan and Angelique Chan (eds.), *Ultra-low Fertility in Pacific Asia*, Routledge, London, 2009, pp. 23-39.
- Ogawa, Naohiro, Rikiya Matsukura and Amonthep Chawla (2011) "The Elderly as Latent Assets in Aging Japan," in Ronald Lee and Andrew Mason (eds.) *Population Aging and the Generational Economy*, Edward Elgar, Cheltenham, UK, pp. 475-487.
- Ogawa, Naohiro, Sang-Hyop Lee, Rikiya Matsukura, An-Chi Tung, and Mun Sim Lai (2012) "Population

- Aging, Economic Growth, and Intergenerational Transfers in Japan: How Dire Are the Prospects?" in Park, Donghyun, Sang-Hyop Lee and Andrew Mason (eds.), *Aging, Economic Growth, and Old-Age Security in Asia*, Cheltenham: Edward Elgar, pp. 231-276.
- Park, Keong-Suk (2015) "New Mechanism of Elder Poverty and Inequality in South Korea: Family Change and Stratified Labor-Welfare System," International Seminar on Population Aging in Eastern Asian Low Fertility Countries, 19th February 2015, National Institute of Population and Social Security Research, Tokyo, Japan.
- Preston, Samuel H. (1984) "Children and the Elderly: Divergent Paths for America's Dependents," *Demography* Vol. 21, No. 4, pp. 435-457.
- Rindfuss, Ronald R., Minja Kim Choe, Larry L. Bumpass and Yong-Chan Byun (2004) "Intergenerational Relations," in Noriko O. Tsuya and Larry L. Bumpass (eds.) *Marriage, Work and Family Life in Comparative Perspective: Japan, South Korea and the United States*, University of Hawaii Press, pp. 54-75.
- Suzuki, Toru (2014) *Low Fertility and Population Aging in Japan and Eastern Asia*, Tokyo: Springer.
- World Economy Forum (2013) *The Global Gender Gap Report 2013*.
- United Nations Development Programme (2015) *Human Development Report 2015*.
- United Nations Population Division (2015) *World Population Prospects: The 2015 Revision*.
- van de Kaa, Dirk (1987) "Europe's Second Demographic Transition," *Population Bulletin*, Vol. 42, No. 1.
- Vogel, Ezra F. (1991) *The Four Little Dragons* (エズラ・F・ヴォーゲル, 渡辺利夫訳『アジア四小龍—いかにして今日を築いたか』中公新書, 1993)
- Wittfogel, Karl A. (1959) *Oriental Despotism* (カール・ウィットフォーゲル著, アジア研究所訳『東洋的専制主義—全体主義権力の比較研究—』論争社, 1961.)
- 김승권·김유경·김혜련·박중서·손창균·최영준·김연우·이가은·윤아름 (2012) 『2012 년 전국 출산력 및 가족보건·복지실태조사』 한국보건사회연구원.
- 장경섭 (2001) 「압축적 근대성과 노인문제의 재인식: '신세대'로서의 노인」 『가족과 문화』 13-1, pp. 1-29.
- 장경섭 (2002) 「한국 가족의 '정상위기'? 우발적 다원성과 기능적 과부하를 중심으로」 『한국의 예절』 4 집, pp. 11-35.
- 통계청 (2011) 『장래인구추계: 2010 년~2060 년』
- 國家發展委員會人力發展處 (2014) 『老年經濟安全制度專刊』
- 行政院經濟建設委員會 (2010) 『2010 年至 2060 年 臺灣人口推計』
- 行政院主計總處 (2016a) 「我國 HDI, GII 分別位居全球第 25 名及第 5 名」 『國情統計通報』 第 009 號.
- 行政院主計總處 (2016b) 「2015 年我國性別落差指數 (GFI) 居全球第 43 名」 『國情統計通報』 第 57 號.
- 王德睦·劉一龍 (2008) 「台灣總生育率再分析—ACF 法的運用」 『人口學刊』 第 36 期, 頁 37-65.

Causes and Consequences of Low Fertility and Population Aging in Eastern Asia

Toru SUZUKI

Eastern Asian countries experienced a drastic decline in fertility after the turn of the century. Not only metropolitan areas such as Hong Kong, Macau and Singapore but also the Republic of Korea and Taiwan had extremely low TFR values less than 1.1 and are still unable to revert 1.3. While Japan is currently the most aged country in the world, Korea and Taiwan are expected to overtake Japan in the near future. Combined with metropolitan areas, Eastern Asia will be the most aged region in the world.

Such a drastic fertility decline may be explained by compressed modernity and the impact of the first demographic transition. However, such theories are not consistent with empirical evidence. Instead, this article proposes a cultural deterministic view of fertility. Extremely low fertility is assumed to result from a conflict between rapidly changing socio-economic system and gradually changing family system. The family pattern in Korea, Taiwan and China has Confucian characteristics that are more distinct from Northern/Western European family pattern than are the characteristics of the Japanese family pattern. Thus, the discrepancy from post-modern socio-economic system is assumed to be larger among the offspring of Confucian families than among that of feudal families, including families in Japan.

Since the universal pension system was established relatively recently in Korea, Taiwan and China, the role of public transfers for the elderly is not yet significant in those countries. The situation of the elderly in Korea is very serious, as evidenced by the suicide and poverty rates in the country. The better situation of the elderly in Taiwan can be attributed to sufficient familial support, which is the result of less acute urbanization in Taiwan than in Korea.

Policy intervention to cope with low fertility and population aging is introduced to sustain economic growth and support the elderly. The relaxation of the one-child policy in China seems to have been motivated by its economic slowdown in recent years. Since the development of a social security net is not rapid enough, the Chinese government intends to promote familial support for elderly parents.